

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増 減
I	一般正味財産増減の部			
1.	経常増減の部			
(1)	経常収益			
	①受取入会金	32,000,000	21,400,000	10,600,000
	②受取会費	652,270,000	626,556,000	25,714,000
	③雑収益	92,884	4,097,508	△ 4,004,624
	経常収益計	684,362,884	652,053,508	32,309,376
(2)	経常費用			
	①事業費			
		394,126,142	402,274,350	△ 8,148,208
	給料手当	212,519,448	223,034,617	△ 10,515,169
	臨時雇賃金	1,696,954	0	1,696,954
	退職給付費用	12,878,000	10,353,000	2,525,000
	賞与引当金繰入	14,598,406	13,620,777	977,629
	福利厚生費	27,144,390	26,937,501	206,889
	会議費	6,552,136	11,459,238	△ 4,907,102
	旅費交通費	91,950	120,337	△ 28,387
	通信運搬費	1,906,443	2,033,658	△ 127,215
	減価償却費	11,876,088	11,155,817	720,271
	印刷製本費	8,852,270	8,865,099	△ 12,829
	事務所賃借料	49,362,105	48,549,543	812,562
	賃借料	1,165,341	1,329,075	△ 163,734
	諸謝金	2,756,692	2,030,792	725,900
	委託費	11,167,227	13,216,807	△ 2,049,580
	諸会費	4,449,000	3,712,000	737,000
	調査研究費	6,253,853	6,401,851	△ 147,998
	システム管理・開発費	10,323,540	7,188,707	3,134,833
	助成金	7,250,000	7,000,000	250,000
	複写費	702,188	909,893	△ 207,705
	その他事業費	2,580,111	4,355,638	△ 1,775,527
	②管理費	172,042,994	166,686,267	5,356,727
	役員報酬	61,117,300	60,258,120	859,180
	給料手当	33,193,049	28,922,185	4,270,864
	臨時雇賃金	0	2,464,367	△ 2,464,367
	退職給付費用	1,319,000	1,556,000	△ 237,000
	役員退職慰労引当金繰入	13,048,000	11,760,000	1,288,000
	賞与引当金繰入	8,570,600	7,463,200	1,107,400
	福利厚生費	8,408,305	9,049,438	△ 641,133
	会議費	104,774	78,030	26,744
	旅費交通費	10,048,350	7,972,732	2,075,618
	通信運搬費	574,211	577,768	△ 3,557
	減価償却費	4,816,917	4,605,814	211,103
	印刷製本費	438,229	430,430	7,799
	事務所賃借料	21,157,711	20,809,470	348,241
	賃借料	467,433	428,969	38,464
	諸会費	889,400	791,100	98,300
	システム管理・開発費	587,070	28,875	558,195
	その他管理費	7,302,645	9,489,769	△ 2,187,124
	経常費用計	566,169,136	568,960,617	△ 2,791,481
	当期経常増減額	118,193,748	83,092,891	35,100,857
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	建物除却損	0	599,265	△ 599,265
	経常外費用計	0	599,265	△ 599,265
	当期経常外増減額	0	△ 599,265	599,265
	当期一般正味財産増減額	118,193,748	82,493,626	35,700,122
	一般正味財産期首残高	1,337,369,073	1,254,875,447	82,493,626
	一般正味財産期末残高	1,455,562,821	1,337,369,073	118,193,748

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15 年
什器備品	3 年～20 年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5 年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付等引当資産	148,732,000	27,245,000	—	175,977,000
合 計	148,732,000	27,245,000	—	175,977,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付等引当資産	175,977,000	—	—	(175,977,000)
合 計	175,977,000	—	—	(175,977,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	70,059,153	58,488,237	11,570,916
什器備品	54,088,442	38,558,289	15,530,153
リース資産	51,805,529	31,617,048	20,188,481
ソフトウェア	9,536,285	3,572,569	5,963,716
合 計	185,489,409	132,236,143	53,253,266

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、複合機及びパーソナル・コンピューター、Web 会議システムです。

② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針 (1) ③」に記載のとおりです。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:円)

1 年内	14,040,840
1 年超	2,340,140
合 計	16,380,980

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しています。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)	
退職給付引当金の期首残高	108,692,000
退職給付費用	14,197,000
退職給付の支払額	—
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>122,889,000</u>

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:円)	
積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>122,889,000</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>122,889,000</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>122,889,000</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>122,889,000</u>

③ 退職給付費用

(単位:円)	
簡便法で計算した退職給付費用	14,197,000

7. 資産除去債務関係

事務所賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、事務所賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、こちらへの記載は省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	21,083,977	23,169,006	21,083,977	—	23,169,006
退職給付引当金	108,692,000	14,197,000	—	—	122,889,000
役員退職慰労引当金	40,040,000	13,048,000	—	—	53,088,000